

# もっと「災害に強い公共交通」へ

## タクシー産業でも「BCP対策」を / カグラベーパーテック

昨年は、西日本豪雨や北海道胆振東部地震、大坂府北部地震、台風21号に襲われるなど「災害の年」となった。「災害に強い」とされるタクシー産業においても特に台風で車両の水没や営業所の破損など、さまざまな被害に遭ったのは記憶に新しいところであり、BCP(Business Continuity Plan=事業継続計画)対策の必要性が浮き彫りになった格好だ。「無線の装備」と「LPG燃料の採用」以外に、「災害に強い公共交通」としてのタクシー産業はどうあるべきか。LPGの活用による企業のBCPレベルの向上を説くカグラベーパーテック(玉井健一社長、兵庫県尼崎市)の他産業向けのプレゼンテーションの中には、タクシーに触れる部分もあった。その様子を紹介する。(鈴木)



### BCP対策の必要性をアピール

カグラベーパーテックは5月30、31日の両日、名古屋市港区のポートメッセナゴヤで開催された「第7回中部ライフガードTEC2019 防災・減災・危機管理展」に位田モータース(位田幸司社長、名古屋)と共同出展した。

自家用LPG簡易スタンド「オートコンポ」と「ガソリン車のLPG改造」によるBCP対策の必要性をアピールするもので、オートコンポおよびLPG改造車両の展示用模型が展示されたほか、導入会社のインタビュー映像などが放映された。中でも通行客の目を引いたのは参考出展となった位田モータース製のガソリン・LPGで運用できるポータブル発電機(写真)だ。「関係法令のクリア等の問題が残っており、未だ販売には至っていない」(位田社長)ものだが、携行が可能な電力の確保という観点で見れば、非常に有効な設備と言えるだろう。

### 背景に「災害の多発」と「国土強靱化計画」

プレゼンテーションは、同社新規事業部の久保愛美氏が「製造・物流のBCPレベルを上げる方法」と題して行い、約30人が聴講。盛況を見せた。BCP能力向上の提案の背景について久保氏は、近年災

害が増加傾向にあり、災害時には、停電が発生することで情報通信や物流に滞りが起ることが問題になっていると指摘。国として「国土強靱化計画」を策定して対応に努めているとされた。

国土強靱化計画の目的は、①人命の保護が最大限図られること②国家および社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産および公共施設に係る被害の縮小化④迅速な復旧復興——の4項目。これらは官民が自立かつ協力することで成り立つ計画であり、具体的には「エネルギーの自家備蓄」と「発電機の導入」と言えるだろう。輸送燃料の多様化を図ることでリスクの分散化を図るこ



とも重要となる。プレゼンの中では「そのエネルギーの一つがLPG」と紹介された。

### LPGの災対優位性を生かして

LPGの災害時の優位性については、まずは保有量の規定が挙げられる。備蓄資源として「ガソリン40リッター」「灯油200リッター」「重油400リッター」「リチウム2キロ」以上は国に特別な届出が必要となるが、LPGに関しては600リッターまでは保有が認められている。こうしてみれば同程度に備蓄が可能な重油も災害に強く思えるが、保有可能期間は重油の3カ月に対し、LPGは10年と、大きな差が生じている。一般に「災害対応バルクシステム」(自家用LPG簡易スタンド・オートコンポ)を用いれば、LPG500リッターの備蓄で100人が「食事・入浴・暖房を使用し、1週間過ごすことが出来る」と言われており、このあたりからLPGの災対能力の優位性をうかがうことができるだろう。

参加者に対しては、「LPGへの燃料転換」と「敷地内へのオートコンポ導入」のスキーム構築が提案されたが、その中で東日本大震災(2011年3月11日)発生時に燃料制限の影響を受けず、被災者の「移動」と無線を活用した「情報通信」で役立つ車両として「タクシー車両」が取り上げられた。こうした能力を企業が有することで、市町村と災害応援協定を締結し、地域貢献を行うことで企業のブランドイメージが向上。そこをきっかけに新たな顧客を得ることに成功した事例もあると紹介された。

### イニシャルコスト「3つの低減策」

ここで気になるのはイニシャルコストだろう。「約1200万円」とされるオートコンポ導入に対し、3つの低減化策があると説明された。①燃料転換による燃料費の削減②補助金の活用③即時償却——の3つだ。

①については、すでにLPGをメイン燃料としていることからタクシー産業とは関係ない——と思われるかもしれないが、まとめ買いを行うことでさらに燃料経費の削減が可能となり、「ガソリンの約35%」まで交渉が可能となる。②については、「災害バルク補助金」が紹介された。2018年度補正予算と2019年度予算で計31億5000万円が計上されており、

「例年の5倍となっている」とされ、2分の1~3分の2の補助(上限5000万円)が受けられる。ただし、市町村に避難所として認知される必要がある。

③については、

中小企業等経営強化法に基づく支援措置を受ける事が紹介された。2021年3月末までに生産性が向上する設備投資を行った場合に受けられる優遇措置で、「即時償却」か「購入価格の10%の税額控除」のどちらかを選ぶことができる——というもので、これらのスキームを活用した場合、仮に3分の2の補助を受けて即時償却も活用すれば、実質約200万円でオートコンポを導入し、燃料費の削減で十分に収益化を図ることが可能——という考え方だ。

### 「生産性向上」と「地域貢献」

業界内には、自治体などから「タクシーは公共交通機関」として認められていない——と指摘する向きもある。近年では乗合やデマンドのタクシーの運行要請を受けるなど、若干の変化はあったようだが、さらに加速させる必要があるだろう。「生産性の向上」と「地域貢献」は、今後、タクシー事業者にとって生き残りのキーワードとなってくることが予想される。今までと異なる方向での検討として参考になる事例ではないだろうか。



久保氏

